



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7966 URL <https://www.lintec.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
 定時株主総会開催予定日 2021年6月21日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	235,902	△2.0	17,030	10.3	16,770	15.8	11,407	18.6
2020年3月期	240,727	△4.1	15,440	△14.1	14,484	△19.5	9,620	△25.6

(注) 包括利益 2021年3月期 10,619百万円(38.8%) 2020年3月期 7,649百万円(△14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	157.81	157.69	5.9	6.0	7.2
2020年3月期	133.20	133.05	5.0	5.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	280,262	197,350	70.2	2,722.89
2020年3月期	278,972	192,298	68.7	2,653.80

(参考) 自己資本 2021年3月期 196,847百万円 2020年3月期 191,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	28,824	△8,612	△14,129	57,636
2020年3月期	18,501	△13,818	△10,284	52,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	39.00	-	39.00	78.00	5,634	58.6	3.0
2021年3月期	-	39.00	-	39.00	78.00	5,638	49.4	2.9
2022年3月期(予想)	-	39.00	-	39.00	78.00		45.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	240,000	-	17,500	-	17,500	-	12,500	-	172.91

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	76,630,740株	2020年3月期	76,600,940株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,336,994株	2020年3月期	4,352,574株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	72,283,334株	2020年3月期	72,230,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	158,024	△1.1	9,894	10.4	17,815	36.6	14,636	40.5
2020年3月期	159,837	△5.2	8,959	△4.2	13,046	△31.1	10,420	△32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	202.49	202.33
2020年3月期	144.27	144.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	248,023	178,512	71.9	2,467.89
2020年3月期	240,537	169,023	70.2	2,337.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 178,413百万円 2020年3月期 168,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

(決算説明会について)

当社では例年5月に決算説明会を開催しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の収まりが見えない状況に鑑み、本年も開催を中止します。その代替としてプレゼンテーション内容を録画し、2021年5月19日（水）午前11時に当社ホームページ (<https://www.lintec.co.jp/ir/library/financial.html>) にて動画配信する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大や米中貿易摩擦の影響を大きく受け極めて厳しいものとなりましたが、期後半には持ち直しの動きが見られました。また、我が国においても秋口以降、中国や米国への輸出や個人消費に支えられ景気は回復基調をたどりましたが、全体としては国内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループの業績は、半導体・電子部品関連製品は好調な需要に支えられ順調に推移しました。一方、他の製品は第3四半期に入り受注の回復が見られたものの、コロナ禍の影響を受け総じて低調に推移しました。

この結果、売上高は235,902百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は17,030百万円（同10.3%増）、経常利益は16,770百万円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,407百万円（同18.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

【印刷材・産業工材関連】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	122,436	115,745	△6,691	△5.5
印刷・情報材事業部門	86,819	85,048	△1,770	△2.0
産業工材事業部門	35,617	30,696	△4,920	△13.8
営業利益又は営業損失（△）	928	△239	△1,168	—

当セグメントの売上高は115,745百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は239百万円となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

(印刷・情報材事業部門)

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品や通販関連は堅調であったものの、医薬やコスメ・トイレタリー関連で需要が減少したことにより低調に推移しました。海外では米国は堅調であったものの、中国やアセアン地域は低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は85,048百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(産業工材事業部門)

二輪を含む自動車用粘着製品やウインドーフィルムは、第3四半期以降需要が回復しましたが、期前半の落ち込みをカバーするまでには至らず大幅に減少しました。また、各種イベントの中止・延期などに伴い装飾関連フィルムの需要が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は30,696百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

【電子・光学関連】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	81,929	88,976	7,046	8.6
アドバンストマテリアルズ事業部門	47,654	55,294	7,639	16.0
オプティカル材事業部門	34,274	33,681	△593	△1.7
営業利益	10,981	14,435	3,454	31.5

当セグメントの売上高は88,976百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14,435百万円（同31.5%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

（アドバンストマテリアلز事業部門）

5G関連やパソコンおよびスマートフォンなどの需要増加により、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープともに好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は55,294百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（オプティカル材事業部門）

光学ディスプレイ関連粘着製品は、期前半は需要低迷の影響を大きく受けましたが、第3四半期に入り大型テレビ用やスマートフォン用などの需要が回復したことにより前年同期並みとなりました。この結果、当事業部門の売上高は33,681百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

【洋紙・加工材関連】

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	36,361	31,181	△5,179	△14.2
洋紙事業部門	16,744	14,442	△2,301	△13.7
加工材事業部門	19,616	16,738	△2,878	△14.7
営業利益	3,502	2,740	△762	△21.8

当セグメントの売上高は31,181百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は2,740百万円（同21.8%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

（洋紙事業部門）

主力のカラー封筒用紙をはじめ、色画用紙、耐油耐水紙など、一般的に需要低迷の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は14,442百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

（加工材事業部門）

合成皮革用工程紙は第3四半期に入り自動車用で需要の回復が見られましたが、航空機用などの炭素繊維複合材料用工程紙や一般粘着製品用剥離紙が需要低迷の影響を大きく受けました。この結果、当事業部門の売上高は16,738百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は280,262百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,290百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「現金及び預金」の増加 4,633百万円
- ・「受取手形及び売掛金」の増加 1,740百万円
- ・「たな卸資産」の減少 △2,001百万円
- ・「のれん」の減少 △4,368百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は82,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,761百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「支払手形及び買掛金」の増加 3,369百万円
- ・「1年内返済予定の長期借入金」の減少 △8,022百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は197,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,052百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加 5,770百万円
- ・「為替換算調整勘定」の減少 △2,645百万円
- ・「退職給付に係る調整累計額」の増加 1,472百万円

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,501百万円	28,824百万円	10,323百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,818百万円	△8,612百万円	5,205百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,284百万円	△14,129百万円	△3,844百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441百万円	△706百万円	△265百万円
現金及び現金同等物の増減額	△6,043百万円	5,375百万円	11,418百万円
現金及び現金同等物の期首残高	58,303百万円	52,260百万円	△6,042百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0百万円	－百万円	△0百万円
現金及び現金同等物の期末残高	52,260百万円	57,636百万円	5,375百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は57,636百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,375百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して10,323百万円増加の28,824百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「税金等調整前当期純利益」の増加 2,696百万円
- ・「売上債権の増減額」の減少 △8,411百万円
- ・「たな卸資産の増減額」の増加 1,242百万円
- ・「仕入債務の増減額」の増加 15,357百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して5,205百万円増加の△8,612百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「定期預金の払戻による収入」の増加 1,846百万円
- ・「有形固定資産の取得による支出」の増加 3,446百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して3,844百万円減少の△14,129百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「長期借入れによる収入」の増加 1,350百万円
- ・「長期借入金の返済による支出」の減少 △6,119百万円

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2030年3月期を最終年度とする長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げるとともに、その実現に向けた3年ごとの中期経営計画をマイルストーンと位置づけ、2021年4月から2024年3月までの3か年を対象とする新中期経営計画「LSV 2030-Stage1」をスタートさせました。

これまで培ってきた独自の技術力を生かしつつ、新たな製品や事業領域を創出・拡大していくことに加え、地球環境問題への対応などさまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みを着実に実行し、幅広く社会に貢献し続けていくことを長期ビジョンの基本的な考え方とし、サステナブルな視点で各重点テーマに対して積極的に取り組んでまいります。

2022年3月期の見通しにつきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や米中対立による影響が懸念されますが、ワクチン接種の進展や各国の経済対策の効果などによって景気は緩やかに回復すると見込んでいます。

このような経営環境の下、2022年3月期の連結業績予想を以下のとおりとしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1韓国ウォン=0.0900円、1中国元=16.0円、1台湾ドル=3.7円を前提としております。

売上高	2,400億円
営業利益	175億円
経常利益	175億円
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（IFRS）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,190	61,823
受取手形及び売掛金	62,896	64,636
たな卸資産	40,434	38,432
その他	3,222	5,249
貸倒引当金	△82	△45
流動資産合計	163,660	170,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,965	35,235
機械装置及び運搬具（純額）	26,822	28,382
土地	11,238	11,327
建設仮勘定	2,708	1,398
その他（純額）	3,747	3,463
有形固定資産合計	80,481	79,807
無形固定資産		
のれん	21,350	16,981
その他	2,177	2,004
無形固定資産合計	23,527	18,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,805	2,447
繰延税金資産	7,562	6,876
退職給付に係る資産	4	1
その他	2,037	2,162
貸倒引当金	△108	△116
投資その他の資産合計	11,302	11,371
固定資産合計	115,311	110,164
資産合計	278,972	280,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,465	44,835
短期借入金	1,580	1,516
1年内返済予定の長期借入金	9,240	1,217
未払法人税等	2,638	3,414
役員賞与引当金	59	53
その他	11,135	12,467
流動負債合計	66,119	63,506
固定負債		
長期借入金	2,285	2,546
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	16,378	15,431
その他	1,779	1,317
固定負債合計	20,554	19,406
負債合計	86,674	82,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,249	23,285
資本剰余金	26,870	26,907
利益剰余金	149,471	155,241
自己株式	△7,610	△7,583
株主資本合計	191,981	197,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36	382
為替換算調整勘定	4,193	1,547
退職給付に係る調整累計額	△4,405	△2,932
その他の包括利益累計額合計	△248	△1,002
新株予約権	128	99
非支配株主持分	437	403
純資産合計	192,298	197,350
負債純資産合計	278,972	280,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	240,727	235,902
売上原価	182,287	177,673
売上総利益	58,440	58,228
販売費及び一般管理費	42,999	41,198
営業利益	15,440	17,030
営業外収益		
受取利息	300	167
受取配当金	52	49
受取賃貸料	19	21
固定資産売却益	14	17
受取保険金	22	49
補助金収入	—	115
その他	292	300
営業外収益合計	701	721
営業外費用		
支払利息	178	149
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	937	367
支払補償費	144	36
為替差損	200	249
その他	194	161
営業外費用合計	1,656	981
経常利益	14,484	16,770
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
減損損失	545	171
特別損失合計	545	171
税金等調整前当期純利益	13,939	16,635
法人税、住民税及び事業税	4,528	5,430
法人税等調整額	△162	△173
法人税等合計	4,366	5,257
当期純利益	9,573	11,378
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△47	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	9,620	11,407

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,573	11,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	418
為替換算調整勘定	△986	△2,647
退職給付に係る調整額	△609	1,469
その他の包括利益合計	△1,923	△758
包括利益	7,649	10,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,699	10,653
非支配株主に係る包括利益	△50	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	26,842	145,484	△7,642	187,904
当期変動額					
新株の発行	28	28			57
剰余金の配当			△5,633		△5,633
親会社株主に帰属する当期純利益			9,620		9,620
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		33	32
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28	28	3,987	32	4,076
当期末残高	23,249	26,870	149,471	△7,610	191,981

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	291	5,178	△3,796	1,672	160	488	190,226
当期変動額							
新株の発行							57
剰余金の配当							△5,633
親会社株主に帰属する当期純利益							9,620
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							32
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	△2,004
当期変動額合計	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	2,071
当期末残高	△36	4,193	△4,405	△248	128	437	192,298

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,249	26,870	149,471	△7,610	191,981
当期変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			△5,637		△5,637
親会社株主に帰属する当期純利益			11,407		11,407
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		28	28
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	36	5,770	26	5,869
当期末残高	23,285	26,907	155,241	△7,583	197,850

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△36	4,193	△4,405	△248	128	437	192,298
当期変動額							
新株の発行							71
剰余金の配当							△5,637
親会社株主に帰属する当期純利益							11,407
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	△816
当期変動額合計	418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	5,052
当期末残高	382	1,547	△2,932	△1,002	99	403	197,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,939	16,635
減価償却費	9,491	9,361
のれん償却額	3,264	3,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△26
受取利息及び受取配当金	△352	△216
支払利息	178	149
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△1
有形固定資産除却損	229	103
売上債権の増減額 (△は増加)	6,385	△2,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224	1,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,325	4,031
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△35
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
補助金収入	—	△115
減損損失	545	171
その他	7	189
小計	22,691	33,307
利息及び配当金の受取額	371	224
利息の支払額	△196	△163
補助金の受取額	—	115
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,364	△4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,501	28,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,139	△10,016
定期預金の払戻による収入	8,913	10,759
有形固定資産の取得による支出	△12,443	△8,997
有形固定資産の売却による収入	86	27
無形固定資産の取得による支出	△158	△451
投資有価証券の取得による支出	△66	△54
投資有価証券の売却による収入	10	52
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	20	10
その他	△37	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,818	△8,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△920	—
長期借入れによる収入	—	1,350
長期借入金の返済による支出	△3,021	△9,141
配当金の支払額	△5,632	△5,632
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△708	△704
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,284	△14,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441	△706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,043	5,375
現金及び現金同等物の期首残高	58,303	52,260
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	52,260	57,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,436	81,929	36,361	240,727	—	240,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	41	16,699	16,799	△16,799	—
計	122,494	81,971	53,060	257,527	△16,799	240,727
セグメント利益	928	10,981	3,502	15,412	27	15,440
その他の項目						
減価償却費(注)3	4,056	3,445	1,989	9,491	—	9,491
のれんの償却額(注)3	3,264	—	—	3,264	—	3,264

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,745	88,976	31,181	235,902	—	235,902
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	41	15,967	16,068	△16,068	—
計	115,804	89,017	47,148	251,970	△16,068	235,902
セグメント利益又は損失(△)	△239	14,435	2,740	16,936	94	17,030
その他の項目						
減価償却費(注)3	3,930	3,487	1,942	9,361	—	9,361
のれんの償却額(注)3	3,110	—	—	3,110	—	3,110

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。
 4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,653円80銭	2,722円89銭
1株当たり当期純利益	133円20銭	157円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133円05銭	157円69銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,620	11,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,620	11,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,230	72,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	79	56
(うち新株予約権(千株))	(79)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,298	197,350
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	565	502
(うち新株予約権(百万円))	(128)	(99)
(うち非支配株主持分(百万円))	(437)	(403)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,732	196,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	72,248	72,293

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は米国の各種粘着製品の製造・販売会社であるDuramark Products, Inc. (本社：米国サウスカロライナ州、以下「Duramark社」という)の全株式を取得することについて、Duramark社の出資者と協議してまいりましたが、2021年4月1日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMACtac Americas, LLC (本社：米国オハイオ州、LINTEC USA Holding, Inc. * の100%子会社、以下「MACtac社」という)の子会社であるMorgan Adhesives Company, LLC (本社：米国オハイオ州、MACtac社 の100%子会社)を通じてDuramark社の全株式を取得することを決議し、2021年4月1日(現地時間)にDuramark社の出資者と譲渡契約を締結しました。

* LINTEC USA Holding, Inc. は当社の100%子会社

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	Duramark Products, Inc. (注) 2021年4月8日付で、Mactac, Inc. へ名称を変更しております。
事業内容	ラベル用粘着紙・粘着フィルム、グラフィックフィルムなどの製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に、事業のグローバル化を推進してまいりました。特に北米においては、2016年12月にラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムの製造・販売会社であるMACtac社を買収し、当社グループの基盤事業である印刷・情報材事業および産業工材事業の強化・拡大を図ってまいりました。

Duramark社は、ラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムなどを主に北米の顧客に対して事業展開しております。MACtac社にとりましては、主力製品であるラベル用粘着紙・粘着フィルムの生産能力の増強が必要になってきていることから、今回の買収によって関連する生産設備を即時に入手できるとともに、Duramark社が保有するグラフィックフィルムの一貫生産体制の取り込みと内製化によって、新たな商権の獲得と拡販に大きく貢献するものと判断いたしました。また、今後は北米市場にのみならず、日本およびその他の地域においても事業の強化・拡大につなげていく考えです。

③企業結合日

2021年4月1日(現地時間)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が当社の米国子会社であるMACtac社の子会社であるMorgan Adhesives Company, LLCを通じてDuramark社の議決権を100%取得することとしたためであります。